ニュースリリース
報道関係各位

新 NISA「成長投資枠」の対象ファンドについて

2023 年 6 月 22 日
レオス・キャピタルワークス株式会社

投資信託「ひふみ」シリーズを運用するレオス・キャピタルワークス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：藤野 英人、東証グロース：7330、以下「当社」）は、この度、一般社団法人投資信託協会（以下「投資信託協会」）へ新しい NISA 制度「成長投資枠」の対象商品を届出し、6 月 21 日に、投資信託協会において対象商品が公表されたことをお知らせいたします。

■2024 年 1 月 1 日以降の新 NISA「成長投資枠」対象ファンド　（2023 年 6 月 21 日時点）

投資信託協会コード	ファンド名称	設定日	つみたて投資枠の対象・非対象
9C31108A	ひふみ投信	2008/10/1	対象
9C311125	ひふみプラス	2012/5/28	対象
9C311213	ひふみらいと	2021/3/30	非対象
9C31119A	ひふみワールド	2019/10/8	非対象
9C31119C	ひふみワールド＋	2019/12/13	非対象
9C314213	まるごとひふみ１００	2021/3/30	非対象
9C312213	まるごとひふみ１５	2021/3/30	非対象
9C313213	まるごとひふみ５０	2021/3/30	非対象

当社は引き続き「資本市場を通じて社会に貢献します」という経営理念のもとお客様の長期的な資産形成を応援することに努めるとともに、全ての人々が金融の恩恵を受けられる社会の実現に向けて、ファイナンシャル・インクルージョン（金融包摂）に全力で取り組んでまいります。

一般社団法人 投資信託協会　新 NISA 対象商品リスト
https://www.toushin.or.jp/static/NISA_growth_productsList/

「ひふみ」シリーズの各ファンドの詳細につきましては、当社サイトをご覧ください。
https://hifumi.rheos.jp/fund/

※ 上記のファンドは、2024 年 1 月 1 日以降の NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※ 上記は、2023 年 6 月 21 日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

■ご参考　2024 年 1 月 1 日以降の新 NISA 概要

	2023年まで		2024年以降	
	（一般）NISA	つみたてNISA	成長投資枠	つみたて投資枠
対象年齢	18歳以上		18歳以上	
制度実施期間	～2023年まで	～2042年まで＊	恒久化	
非課税保有期間	最長5年	最長20年	無期限	
年間投資上限額	120万円	40万円	240万円	120万円
併用	できない		できる	
最大投資可能額	600万円	800万円	合計1800万円（枠の再利用ができる） （うち1200万円）	
購入方法	スポット・積立	積立	スポット・積立	積立
投資対象	上場株式、投資信託など	つみたてNISA対象商品	上場株式、投資信託など	つみたてNISA対象商品

＊2024年以降新規買付けは不可

出典：金融庁 HP.令和 5 年度与党税制改正大綱を基に、レオス・キャピタルワークス作成

■レオス・キャピタルワークス株式会社について■
レオス・キャピタルワークスは「資本市場を通じて社会に貢献します」という経営理念のもとに 2003 年に創業した資産運用会社です。ひふみ投信を始めとして運用・販売する投資信託「ひふみ」シリーズは、守りながらふやす運用でお客様の長期にわたる資産形成を応援します。また投資顧問業においては、国内外の企業年金基金、機関投資家のお客様の資産を受託、運用しております。 https://www.rheos.jp/

＜ご注意＞
ニュースリリースの内容は開示時点における情報を基に作成しており、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。投資信託は預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。投資信託毎にリスクや費用等は異なるため、ご購入の際は、事前に投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等の内容を十分にお読みください。

■公募投資信託のリスク / 費用

価格変動リスク：国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。

流動性リスク：有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク：有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク：外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。

カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）：当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お客様の負担となる費用について

●お客様に直接ご負担いただく費用

購入時手数料　　上限 3.30%（税抜 3.00%）※当社が直接販売している投資信託は購入時手数料はありませんが、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。 ※販売会社を通じて購入できる投資信託につきましては、購入時手数料は各販売会社ごとに定める料率となりますので、各販売会社までお問い合わせください。

換金（解約）時手数料・信託財産留保額　ありません。

●お客様に間接的にご負担いただく費用

信託報酬　　信託財産の純資産総額に対して 上限 **年率 1.6280%**（税抜 1.4800%）

監査費用　　信託財産の純資産総額に対して **年率 0.0055%**（税抜 0.005%）以内を乗じて得た額

その他の費用　組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息など。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を表示することができません。

●ご注意

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、レオス・キャピタルワークスが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

■報道関係よりのお問い合わせ先■
レオス・キャピタルワークス株式会社　経営企画＆広報・IR 室　桜井、田墨
Tel: 03-6266-0124　mail: pr@rheos.jp　　〒100-6227　東京都千代田区丸の内 1-11-1 PCP 丸の内 27F
企業サイト：https://www.rheos.jp　商品サイト：https://hifumi.rheos.jp
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第 1151 号　加入協会:一般社団法人 投資信託協会　一般社団法人 日本投資顧問業協会